

学校名	宮城県農業高等学校
-----	-----------

平成 28 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

「日本最古の農業高校 震災・津波から復活の取組み！地域で活躍する就農者増加に向けて」
～志・知・技を持った就農者増加へのV字回復～

2. 研究の目的

(1) 目指すべき生徒像

地域農業の復興に向けて、就農に必要な基礎的・基本的な知識と技術をもち、
他者と連携をはかりながら、主体的に課題を解決しようとする生徒

(2) 身につけさせたい力

○地域の農業に関心をもち、復興に向けて取り組んでいこうとする態度

○就農に必要な、基礎的・基本的な知識と技術

○他者と連携しながら、課題解決を図ることができるコミュニケーション力

(3) 目指すべき生徒の育成に向けて、以下の4つの取組を行っていくこととする。

(1) 農業担当教員の技術力やその実践力の向上

(2) 農政の変化をふまえた農業教育の実施

(3) 農業に対する理解者を増やす

(4) 各学科において魅力的な農業モデルを通じた実践的な学習の実施

3. 実施期間

契約日から平成 29 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

平成 27 年度の事業を継続し、深化したものにする。

(1) 農業担当教員の技術力やその実践力の向上

○教員研修

・国際次世代農業 EXPO, 新農業人フェアへの参加を通して、6次産業化や植物工場など農業を強くするための次世代の技術の視察, 新規就農を支援する国の支援策や実際に就農したファーマーの体験談を伺うことで、農政の変化に対応した技術力やその実践力の向上に資する。また、校内研修会で、その成果を報告し、農業教員全体の資質向上を図る。

○研究授業の実施

・研究授業を年2回実施し、農業教育の実践力を高める。

(2) 農政の変化をふまえた農業教育の実施

○宮城県農業園芸総合研究所の研修会への参加

・農業園芸総合研究所主催の農業の復旧・復興のための研究成果報告会, 加工・業務用野菜生産振興研修会への教員の参加を通して、先進的な農業モデルについての研修を行う。

○三農連携での事業の実施

- ・平成 28 年度も、園芸科のスマートの農業の実践において、三農連携（三機関での連携）で事業を実施する。
- 名取市「物作り企業資格取得支援事業」の活用
 - ・資格取得が事業の目的であるため、アグリマイスター顕彰制度の支援の一環として活用し資格取得向上のために実施する。
- (3) 農業に対する理解者を増やす
 - 農場だよりの発行
 - ・毎月 HP を活用し情報発信を行う。また、生徒・保護者・教員のみならず、地域の小中学校や地元の関連産業等へは紙媒体でも発行を行う。
- (4) 学科毎の魅力ある農業学習の取組内容
 - 学科共通「インターンシップの実施」
 - ・本事業の 1 年次に構築したネットワークを活用し、全学科の 2 年生の希望者を対象とした農家・農業法人でのインターンシップを実施する。
 - 学科共通「フリーズドライ（真空凍結乾燥技術）を活用した 6 次産業化の実践」※資料 1 参照
 - ・本事業で新たに導入した真空凍結乾燥機で加工された品を選別、粉碎し、粉として新たに食品加工品に活用出来るよう検討している。
 - ・農業科・園芸科の生産物、食品化学科の加工品などフリーズドライ技術を活用し非常食などの新しい商品の開発を行う。
 - 学科共通「アグリマイスター顕彰制度」の活用
 - ・顕彰制度の狙いが「農業教育の質の確保」「生徒の学習成果を表彰する」「進路への活用」とあるように、制度を活用し学習成果の可視化を図る。
 - ・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を生徒が高等学校教育を通じて身につけるべきものとして位置づけられていることから制度を活用し、目指すべき人材育成の目標とする。
 - 農業科「米のブランド化」 ※資料 2 参照
 - ・海外の消費者ニーズにも応えられるような高品質な米の栽培を行い、ブランド化を図るとともに、海外輸出に向けた課題を整理する。
 - 園芸科「スマート農業の実践」 ※資料 3 参照
 - ・ICT 機器を活用した栽培管理支援技術による高品質で低コストのトマト栽培を行う。
 - ・三農連携のもと、仮想農業法人を設立し、農業高校生が従業員、農業大学生が経営者、農業園芸総合研究所所員がコンサルタントの役割を担い、事業を実施する。
 - 生活科「農村や伝統野菜の保護」 ※資料 4 参照
 - ・伝統野菜の調査・栽培・活用法の検討を通して、地域の農村の文化を継承していく。
 - 食品化学科「6 次産業化に対応し、食や農産物に対して正しい知識をもった人材の育成」 ※資料 5 参照
 - ・小中学校と連携した給食の献立作りを通じた食育活動や地元食材を使った商品の製造を行う。
 - 農業機械科「再生可能エネルギーを活用した次世代型園芸施設の開発」 ※資料 6 参照
 - ・太陽エネルギーを活用した人工光型植物工場での野菜栽培を通して、栽培技術、コスト面での再生可能エネルギーを活用した次世代型園芸施設の検討を行う。
- (5) コミュニケーション能力の育成に向けた取組
 - 前年度の研究から就農に向けて、コミュニケーション能力の向上が必要なことから、継続して教科「農業」だけでなく、学校全体での取組を行う。
 - 育成すべきコミュニケーション能力を、

ア きちんとした挨拶や身だしなみができる

イ 相手の立場を理解し、話ができる

と考え、平成28年度においても、「ア きちんとした挨拶や身だしなみができる」ことを志教育全体計画の中に盛り込み、重点的に学校全体で取り組む。

(6) 評価

○評価対象と評価方法

- ・各取組に対して、下記の方法でアンケート等を行い課題の抽出及び評価を行う。

(ア) 定性目標

研究開発	定性目標	効果測定
農業担当教員の技術力やその実践力の向上	●農業教職員としての在り方や知識・技術が身につく。	●教員アンケート（資料7） 年2回実施 全農業教職員 ●一人一研究報告書 作品法（報告書）
農政の変化をふまえた農業教育の実施	●生徒が農政への理解を高める。	●生徒アンケート（資料7） 年2回実施 全校生徒対象 ●農家インターンシップ 作品法（ノート、プリント） ●講演会 作品法（プリント） 観察法（発表）
農業に対する理解者を増やす	●保護者が生徒の変容を感じる。	●保護者アンケート（資料7） 年2回実施 全保護者対象
学科毎の魅力ある農業学習の取組	●生徒が自ら考え行動出来るようになる。	●生徒アンケート（資料7） 年2回実施 全校生徒対象 ●農業学習 観察法（行動、発言、発表、実技） 作品法（ノート、プリント、作品）

(イ) 定量目標

研究開発	定量目標	効果測定	
		主となる効果測定	補助的な効果測定
農業担当教員の技術力やその実践力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●教員アンケート (資料7) 「就農者育成を目指して授業を行っている」達成率: H26 36% H27 57% H28 は 80%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教員アンケート (資料7) 校外視察: 1回 外部講師活用: 1回 農家連携: 必要回数 	
	<ul style="list-style-type: none"> ●農業教職員研究実施率: 90%以上を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ●一人一研究 全農業教職員 報告書提出
農政の変化をふまえた農業教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒アンケート (資料7) ○「農業に対して興味を持つようになった。」 H27 前期 78% H27 後期 74% 	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒アンケート (資料7) 年2回実施 全校生徒対象 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○「就農を意識するようになった」 H27 前期 24% H27 後期 21% 達成率: 前年度各項目において5%の上昇を目指す。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ●農家インターンシップ ○希望者実施数: 100% (マッチング) を目指す。 ○農家インターンシップ実施による生徒の満足度: 80%を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ●生徒アンケート (資料7) 年2回実施 全校生徒対象
	<ul style="list-style-type: none"> ●農政に関する講演会 ○各学科年1回実施率: 100%を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ●講演会 ○実施状況

<p>農業に対する理解者を増やす</p>	<p>●保護者アンケート ○「資格取得」達成度 H27 前期 28% H27 後期 46% 「知識・技術を身につける」 H27 前期 51% H27 後期 59% 達成度:前年度各項目において5%の上昇を目指す。</p>	<p>●保護者アンケート(資料7) ○年2回実施 ○全保護者対象</p>	
	<p>●メール配信 第1・3水曜日メール配信の実施率:100%を目指す。</p>		<p>●メール配信 ○実施回数</p>
	<p>●資格取得率の向上 各資格で受験者数の合格率:51%を目指す。</p>		<p>●資格取得 ○資格取得状況</p>
<p>学科毎の魅力ある農業学習の取組</p>	<p>●生徒アンケート(資料7) ○「農業に対して興味を持つようになった。」 H27 前期 78% H27 後期 74% ○「就農を意識するようになった」 H27 前期 24% H27 後期 21% 達成率:前年度各項目において5%の上昇を目指す。</p>	<p>●生徒アンケート(資料7) ○年2回実施 ○全校生徒対象</p>	
	<p>●資格取得率の向上 各資格で受験者数の合格率:51%を目指す。</p>		<p>●資格取得 ○取得状況</p>

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏 名	職 名	役割分担・担当教科
赤井澤 徹	教諭(農業科長)	農業科担当 科内調整 畜産担当
佐藤 淳	主幹教諭	農業科担当 作物担当
佐藤 孝志	実習講師	農業科担当 作物担当
佐々木 英貴	教諭	農業科担当 畜産担当
渥美 勇人	実習助手	農業科担当 畜産担当
斎藤 太郎	教諭	園芸科担当 露地野菜担当
嘉藤 弘晃	教諭	園芸科担当 草花担当
山館 嘉昭	実習助手	園芸科担当 草花担当
阿部 江里	教諭	園芸科担当 施設野菜担当
鈴木 浩史	実習講師	園芸科担当 施設野菜担当
高橋 知樹	教諭	園芸科担当 施設野菜担当
千葉 拡	実習助手	園芸科担当 施設野菜担当
昆野 慶太	教諭	園芸科担当 果樹担当
吉田 健輔	実習助手	園芸科担当 果樹担当
三好 壯明	教諭	園芸科担当 造園担当
平間 直人	実習助手	園芸科担当 造園担当
渡部 剛実	教諭(生活科長)	生活科担当 科内調整
板橋 一博	実習講師	生活科担当
橋浦 勉	教諭(食品化学科長)	食品化学科担当 科内調整
佐々木 盛敏	教諭	食品化学科担当
高田 乃里子	教諭	食品化学科担当
奥田 朋恒	実習助手	食品化学科担当
菊池 裕子	実習助手	食品化学科担当
戸村 裕太	教諭(農業機械科長)	農業機械科担当 科内調整
木元 紀昭	教諭	農業機械科担当
三瓶 健太	実習助手	農業機械科担当
菊地 逸人	実習助手	農業機械科担当

(2) 校内研究委員会

氏 名	所属・職名	役割・専門分野等
浅野 伸一	教頭	委員長
嘉藤 弘晃	主幹教諭	
佐藤 純	主幹教諭	
川口 友和	農場長	副委員長
荻山 富一	農場副部長	
赤井澤 徹	農業科長	科内調整
昆野 慶太	園芸科長	〃
渡部 剛実	生活科長	〃
橋浦 勉	食品化学科長	〃
戸村 裕太	農業機械科長	〃

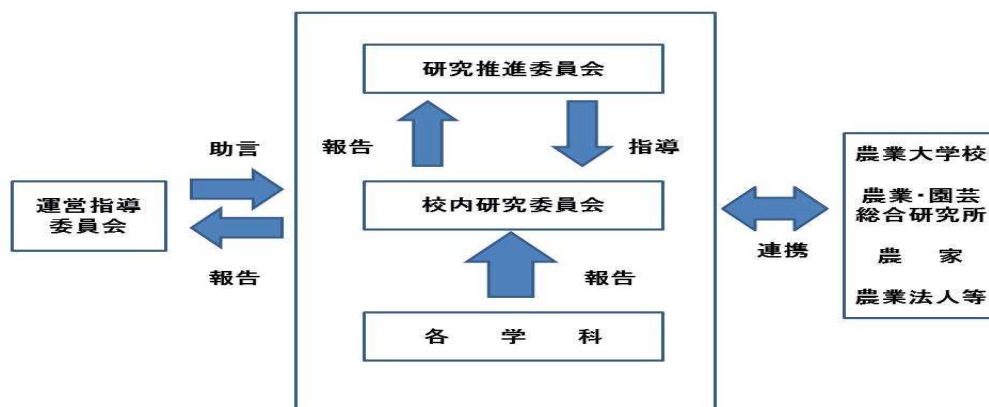
(3) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
佐藤 洋	宮城県教育庁 高校教育課 主幹	指導助言
佐々木 英一	宮城県農業高等学校 校長	委員長
岩城 幸喜	〃 教頭	副委員長
浅野 伸一	〃 教頭	副委員長
遠藤 可淑	〃 事務室長	会計業務
嘉藤 弘晃	〃 主幹教諭	
佐藤 純	〃 主幹教諭	
川口 友和	〃 農場長	全体調整・評価分析
荻山 富一	〃 農場副部長	〃
赤井澤 徹	〃 農業科長	科内調整
昆野 慶太	〃 園芸科長	〃
渡部 剛実	〃 生活科長	〃
橋浦 勉	〃 食品化学科長	〃
戸村 裕太	〃 農業機械科長	〃

(4) 運営指導委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野
富樫 千之	宮城大学・教授	指導助言 環境システム
中村 茂雄	宮城大学・教授	指導助言 植物病理
岩本 正敏	東北学院大学・准教授	指導助言 電気情報工学
菊池 秀喜	宮城県農業・園芸総合研究所・所長	指導助言 農業
中井 誠一	宮城県農業大学校・校長	指導助言 農業
庄子 喜幸	公益社団法人みやぎ農業振興公社 担い手育成部長	指導助言 農業政策
佐藤 富志雄	JA 名取岩沼・理事長	指導助言 農業振興
鈴木 南枝	アールズクラブ倶楽部・代表	指導助言 地域振興
松浦 正博	農業経営者	指導助言 農家

(5) 校内における体制図



(6) 三機関連絡会議（※同敷地内の機関の連絡会議）

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
佐々木 英一	宮城県農業高等学校 校長	
遠藤 可淑	〃 事務室長	
中井 誠一	宮城県農業大学校 校長	
菊池 秀喜	宮城県農業・園芸総合研究所 所長	

6. 研究内容別実施時期

取組項目	教員研修 研究授業 農政への対応	農場だ より 発行	学科共通 (インターンシップ)	各学科	評価 アンケート	運営指導委員会 研究推進委員会等
4月		発行		各学科 実施		研究推進委員会①
5月	研究授業	発行			生徒, 教員, 保護者 (実施)	
6月		発行			生徒, 教員, 保護者 (分析)	研究推進委員会② 運営指導委員会①
7月	新農業人フェア	発行	説明会・希望調査			
8月		発行	受入先確認・打合せ			研究推進委員会③
9月	校内研修	発行	オリエンテーション 事前指導			
10月	国際次世代農業 EXPO	発行	インターンシップ実施			研究推進委員会④
11月	校内研修 県農業後継者教育懇 談会	発行	インターンシップ実施 事後指導 SPH 報告会 (産フェア にて)			
12月	農業大学校プロジェ クト発表会へ参加 研究授業	発行	インターンシップ 報告会		生徒, 教員, 保護者 (実施)	研究推進委員会⑤
1月		発行			生徒, 教員, 保護者 (分析)	研究推進委員会⑥ 運営指導委員会②
2月		発行				研究推進委員会⑦
3月		発行				
備考						校内研究委員会は 毎週実施

※実施の時期は事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
なし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載